

なかつ市議会だより

平成30年
3月議会

耶馬溪町金吉地区において発生した土砂災害により、尊い命が奪われました。亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災されたみなさまに心からお見舞い申し上げます。

次期選挙より議員定数を2名減員し24名となります。



中津市議会では、平成29年3月議会において議員定数等調査特別委員会を設置し、11回にわたる会議や有識者を招いての議員研修会、各種団体代表者との意見交換会を開催するなど、中津市議会における適正な議員定数について議論を行い、次期改選時からの議員定数を現行の26名から24名とするとの結論に至りました。

(※詳しい内容は、2ページと3ページに掲載しています。)

お知らせ

今年度より第1～第4委員会等の会議室（北側）を各会派の控室に、議員控室（南側）を第1委員会室と第2委員会室に変更しました。

今回の会議室の変更により、会派の協議や市民からの相談事などを個別の部屋で行えるようになりましたので、議員に面会や相談事がある場合は議会事務局までお問い合わせください。

「なかつ市議会だより」は、中津市ホームページにも掲載しています。

<http://www.city-nakatsu.jp>

なかつ市議会だより

検索

発行／大分県中津市議会

発行年月日／平成30(2018)年5月15日

議員定数等調査特別委員会の調査の経過(26名から24名へ)の概要

中津市議会では、平成24年第1回定例会で「中津市議会会議規則」の改正を行い、「議員定数調査研究プロジェクト」を設置し、地方分権時代における議員定数のあり方について論議を重ねた結果、議員定数28名を26名と決定し、平成27年4月の改選時において26名とし現在に至っています。

平成28年6月の議会運営委員会において、「組織を立ち上げ、議員定数の見直しを行い、平成30年3月議会までに結論を出す」ことを決定し、平成29年3月24日に議員定数等調査特別委員会（委員数:9名）を設置して調査を進めてきました。

●幅広い年齢層から立候補できる環境づくり

平成27年の全国の市議会議員の平均年齢が58.2歳、50歳以上が8割を占めるという状況の中、中津市議会においても平成30年1月1日現在の平均年齢が62.0歳という状況を踏まえ、幅広い年齢層からの立候補できる環境づくりのためにはどうあるべきかということで論議を行い、「家族の理解」、「高齢化が進む過疎地域での立候補者の確保」、「立候補のPR」、「選挙費用」、「若い世代の収入面の確保」、「兼業ができるような会社の理解」などの環境づくりが必要であるとの問題意識を共有しました。

●特別委員会として見直し案

平成29年7月に開催した議員定数の研修会のなかで議員定数の算定方式として、「常任委員会方式」、「人口比例方式」、「住民自治協議会方式」、「議会費固定化方式」、「類似都市比較方式」、「面積・人口方式」が示され、議員定数の考え方について各会派の意見集約を行い、①「常任委員会方式」、②「人口比例方式」、③「面積・人口方式」の優先順位とし、議員定数等調査特別委員会での調査・協議を重ねた結果、

- ①常任委員会方式では 24名
- ②人口比例方式では 27名
- ③面積・人口方式では 25名

となることから、常任委員会をこれまでの4委員会から3委員会とし、1委員会の委員数を8名にして、中津市議会における適正な議員定数は24名とする見直し案とすることとしました。



【議員研修会「議員定数のあり方について」】

《特別委員会の開催状況》

委員会	日時	内容
第1回	H29.3.24	●正副委員長の互選
第2回	H29.6.1	●今後のスケジュール、協議内容について
研修会	H29.7.11	【研修会の開催】 ◇演題：議員定数のあり方について ◇講師：(株)地方議会研究所 代表取締役 廣瀬和彦氏
第3回	H29.9.1	●議会・議員の役割とは
第4回	H29.9.29	●幅広い年齢層から立候補できる環境づくり
第5回	H29.10.30	●政策立案能力の向上と適正な議員定数とは
第6回	H29.11.27	●地方議会における適正な議員定数とは
第7回	H29.12.11	●「地方分権時代における適正な議員定数の(案)」について(まとめ)
第8回	H29.12.13	●議長の委員会所属について
第9回	H29.12.18	●各会派の意見集約による委員会としての意見のまとめ
第10回	H30.2.5	●市民との意見交換会へ向けて
意見交換会	H30.2.11	●市民との意見交換会(経過報告及び意見交換)
第11回	H30.2.20	●中津市議会における適正な議員定数(まとめ)

《議会、議員の役割とは》

●住民を代表する機関

議員も市長と同じく、住民の直接選挙によって選ばれます。住民を代表する者として、地域のことや住民福祉の向上等に努めることがその主な役割です。

●提言する機関

議会は、市長から提出された議案に対し、その可否についての判断をするだけでなく、議員にも条例制定や改廃等についての提案権があります。

●執行機関を監視する機関

議会は、主権者である住民に代わって執行機関を監視・評価し、執行機関の独走をチェックする機関でもあります。

●市民との意見交換会

特別委員会での見直し案を踏まえ、市内の各種団体の代表者の方の出席をいただき、これまでの経過報告を行い、意見交換を行いました。



【市民との意見交換会】

(市民との意見交換会で出された主な意見)

- ・立候補者がまず少ない。そういう事を考えると定数は少ない方がいいのかというふうに思う。
- ・旧中津市内と旧下毛郡内は人口の比率が違い、そうなると旧郡部の声が届かなくなるというリスクが高くなる不安がある。
- ・議員の質の向上というのが非常に重要なことではないかと思う。
- ・自分が辞める時には自分の志を継いでくれる、自分の思いをまた中津の思いを共感できるような人を育てて行くことが議員の最後の仕事ではないか。
- ・議員の若い方がいないというのが大きな問題です。議員の報酬では若い人が生活できない、そういうのが頭にあるので若い人はなかなか議員活動に出ない。

(意見交換会のまとめ)

定数を26名から24名の2名減にすることに対して、反対意見等はなく、妥当とし賛成する意見が多かった。ただ、その中で人口減少が進む旧郡部のことを心配する意見が出されました。

●特別委員会としての最終結論

市民との意見交換会の結果を踏まえ、平成30年2月20日に第11回議員定数等調査特別委員会を開催し、「次期改選時から議員定数を24名」とすることを決定しました。

なお、最終結論に至る過程において、全会一致が理想ではありましたが、一部委員より、人口比例方式による27名と面積人口方式による25名を考慮し、26名が適当であるとの意見があったことを付記します。

《議員定数等調査特別委員会委員》

役職名	氏名	会派
委員長	今井 義人	新生・市民クラブ
副委員長	相良 卓紀	前 進
委員	須賀 瑠美子	新生・市民クラブ
	荒木 ひろ子	日本共産党
	中村 詔治	敬天親和会
	古江 信一	前 進
	松葉 民雄	公明党
	林 秀明	前 進
	千木良 孝之	新生・市民クラブ

《議員定数決定のプロセス》

議員定数等調査特別委員会の結論

「次期改選時から議員定数を24名」とすることを決定しました。

議会全員協議会

特別委員会での結論及び調査経過の報告を行いました。

本会議

平成30年3月23日の議会最終日に、議員提案により、24名の改正案が提出されました。

裁 決

現行の条例定数を2名削減する議員定数24名が賛成多数で可決されました。

3月定例会 一般質問

- ◆平成30年3月議会において、市政全般に対する一般質問が行われました。その中から主な質問を紹介します。(質問順)
- ◆質問のタイトルの中で、色を変えた項目(緑色)についてのみ、質問と答弁の内容を掲載しています。



まつ い やす ゆき
松井 康之 ③
(新生・市民クラブ)

- ・種子法廃止の影響
- ・農業競争力強化支援法の課題
- ・遺伝子組換え食品の安全性
- ・凍結解凍覚醒方法とは
- ・農業人材確保

問 種子法が廃止された後の影響は。
答 大分県では、種子法に関する新たな基本要綱の策定に向け準備を進めているところです。
問 廃止後に民間事業者が参入してきた場合には。
答 新たな開発品種については、種苗法に基づく品種登録を行うことで保護されています。
問 農業競争力強化支援法8条3項、4項の内容は。
答 農業資材、種子銘柄の集約と種苗の生産に関する知見、技術の民間事業への提供を促進するものです。
問 遺伝子組換え食品とは。
答 生物の細胞から有用な性質を持つ遺伝子を取り出し、植物などの細胞遺伝子に取り組み、新しい性質(耐性除草耐性害虫)を持たせたものです。
問 凍結解凍覚醒方法とは。
答 植物が本来持っている耐寒性を低温覚醒させることで、植物の栽培北限を大幅に変革させる技術です。本来の発芽条件よりも低い気温で発芽する事ができると言われています。



おお つか まさ とし
大塚 正俊 ①
(新生・市民クラブ)

- ・中学生の制服等の価格の低減
- ・障がいを持った人に寄り添うまちづくり
- ・子ども医療費無償化に向けて
- ・より優秀な職員の確保

問 第3期行財政改革5カ年計画の財政推計見通しでは、H33年度の財政調整基金残高は25億8,100万円となっています。この財政推計のまま子ども医療費の無償化を実施した場合、市の財政は非常に厳しくなると考えますが如何ですか。
答 現行の試算では、必要額は年間1億6,800万円となっています。国・県補助金の見込みもなく、地方交付税が縮減されていく一方で、子育て関連の扶助費の伸びが予想される中、全額一般財源で対応するには、非常に厳しいものと捉えています。
問 持続可能な財政運営を執行するため、子ども医療費の無償化を考慮した場合の財政推計の見通しを立てる必要があると考えますが如何ですか。
答 毎年度、当初予算成立後に財政推計の見直しを行っています。子ども医療費の無償化を検討する際には、単年度のみでの財政負担でなく、制度の継続性を確保できるか等、将来的な見直しを考えていかなければならないと考えています。



さが ら たか のり
相良 卓紀 ④
(前 進)

- ・日本遺産を活かした誘客への取り組み
- ・日本郵便(株)と締結した地域における協力の協定の成果
- ・人口減少の実態と対策

問 日本遺産の“やばけい遊覧”を車で楽しく回れるような企画を実施する考えは。
答 平成30年度には構成遺産群を車で巡るスタンプラリーを実施するよう準備を進めています。
問 日本郵便(株)との協定により道路等の異常箇所の通報があったか。今後スマートフォン等での市民からの情報提供システムを構築する考えはないか。
答 協定に基づく市道等の異常等に関する通報はありませんでした。今後はICTを利用した取り組みも必要と感じており、他市の取り組みなどを調査研究し、取り入れていきたいと考えています。
問 旧下毛地域の特に山国町、耶馬溪町、本耶馬溪町の人口減少率は県下でも極めて高い、今後の支所の統廃合の考え方及び今後の過疎対策の考えは。
答 現時点で支所の統廃合は考えていません。過疎対策については、平成30年度から旧下毛地域の実家へのUターン者の改修補助の実施、サテライトオフィス等の移住・定住策について研究します。



ち き ら たか ゆき
千木良 孝之 ②
(新生・市民クラブ)

- ・防災について
- ・安心・安全なまちづくり
- ・人口減少対策について
- ・まちづくりについて
- ・10年後の街の見える化

問 海抜表示板を東日本大震災以降、各自治会の協力を得て設置しました。現在、表示が分かりにくい等の苦情など問題はないのか、見直しの考えは。
答 海抜表示板については、経年劣化により表示がわかりにくくなっており、この表示板は県下統一の規格により作成されていることから、県にも確認しながら張替え等を検討したいと思えます。
問 地方創生戦略の成果と今後。
答 戦略に記載された具体施策162件のうち、135件(約83%)の施策が実施中あるいは実施済みであり順調に進捗しています。人口ビジョンによる目標人口を確保できる見込みとなっています。今後地場企業の事業拡大への支援措置、企業誘致による雇用の確保、高水準の出生率をさらに向上させるため、「子育て2.0のまちづくり」等仕事の場づくり、子育て支援対策、高齢者の生きがい対策、更には、東九州自動車道などの高速交通網のインフラ整備などが人口減少を最小限にしている要因だと考えております。



きのした もとのぶ
木ノ下 素信 ⑦
(新生・市民クラブ)

- ・地域福祉について
- ・自然災害に備えて

問 「地域福祉活動計画」について、社協・地域に取り組んでもらうため、どのように働きかけるのか。

答 社会福祉協議会や福祉事業所、作業部会会員と協力し、地域の主体性を尊重しつつ、自治会や民生児童委員などに働きかけを行います。

問 災害の種類ごとに指定する指定緊急避難場所・指定避難所の整備状況は。

答 指定緊急避難場所は45か所を指定しており、内、洪水対応45か所、土砂災害対応42か所、津波・高潮対応27か所、地震対応40か所となっております。指定避難所は199か所を指定しており、内、洪水対応197か所、土砂災害対応193か所、津波・高潮対応79か所、地震対応146か所となっております。



かわうち やちよ
川内 八千代 ⑤
(日本共産党)

- ・憲法25条（健康で文化的な最低限度の生活を営む権利）実践を
- ・中学生まで医療費は無料に
- ・インフルエンザ予防接種は無料にして

問 憲法25条による生活保護の冬季加算月2,450円で灯油一缶程度しか買えない。低温注意報は1月が13日間、2月が6日間発表、健康を守るため生活保護家庭と低所得世帯への灯油代の支援をして。

答 生活保護の制度上、市で上乗せして支給することは認められておりません。また、生活に困窮した場合は、家計全体の相談ができる窓口を設置しています。

問 県内18市町村中、14市町村で中学生まで通院無料になります。「くらし満足No.1」になれますか。

答 中津市の地域医療・小児医療を支えていただいている多くの医療関係者のご理解ご協力、予防医療の取り組み、財政上の問題、実施方法や時期等を総合的に検討していきます。

問 インフルエンザで学級閉鎖36、学年閉鎖16校。罹患を減らすため予防接種無料にして下さい。

答 重症化しやすい子どもと高齢者の接種費用の助成を継続し、予防接種率向上に努めていきたい。



おくやま ひろこ
奥山 裕子 ⑧
(新生・市民クラブ)

- ・だれでん住みいいまちづくり
- ・中津市手話言語・障がい者コミュニケーション条例の考え
- ・タクシー券配布の見直し
- ・*オストメイト便座設置の考え

問 H27年9月議会でも提案しました手話だけでなく全ての障がい者に対するコミュニケーション条例の必要性を感じていますが市の考えは。

答 全ての障がい者に対する理解促進や、人格と個性を尊重し合い共生する社会を実現することが重要と考えている。関係機関、当事者等の意見も聞きながら、手話言語を含むコミュニケーションの条例制定に前向きに検討・協議を行っていききたい。

問 安心お出かけタクシー事業に視障者1種2級の方と課税世帯への配布の見直しの考えは。

答 現在2級の方々の実態調査を行っている。その結果を踏まえ平成30年8月までには検討したい。本事業は、ひきこもりがちな障がい者、高齢者の外出支援なので課税世帯への支給は考えていない。

問 パウチ処理が便座に座って安心して使用できるオストメイト便座を公的施設への設置の考えは。

答 現在、オストメイト対応トイレは27施設に有ります。今後施設改修時に整備を行っていききたい。



たかの よしのぶ
高野 良信 ⑥
(前 進)

- ・防災について
- ・市における防災の取り組み
- ・防災士について
- ・なかつメールについて
- ・切れ目のない子育て支援

問 切れ目のない子育て支援について、養育不安を抱える保護者への行政と医療機関との連携について、近年、子育て家庭を支える社会のつながりが希薄になる中、妊娠・出産・育児期の家庭不安や負担が増えています。中津市においても、核家族化が進み、地域の関係性が薄れてきた中で、子育ての悩み、不安を抱える母親も多くなったように感じます。中津市の取り組みは。

答 地域医療対策課では、井上小児科医院・井上登生院長が監修された「20年をつづる母子健康手帳」の交付、支援が必要と思われる妊婦さんへの継続的な支援、赤ちゃん訪問等を市の保健師や助産師が行うとともに、必要に応じて産婦人科や精神科などの医療機関、子育て支援機関と連携を図っています。今後も、関係機関との連携強化に努め、妊婦や子育て家庭に対する切れ目のない支援に努めて行きたいと思えます。

語句の説明

*オストメイト便座とは、洋式便座の穴の前の部分が広がっており、パウチ処理を便座に座って楽に行うことができる便座のことです。



須賀 瑠美子 ⑪
(新生・市民クラブ)

- ・持続可能社会構築に向けた中津市のごみ問題と今後の方針
- ・中津のごみの現状
- ・ごみ袋有料化の検討
- ・地域を巻き込んだ宿泊型観光を

問 中津市の一人一日当たりのごみの排出量は、全国や県の平均量よりかなり上回っているの、市民に状況を伝えごみ減量の為に、例えば生ごみの水切り徹底など協力を求めていますどうか。

答 ごみの減量化に向けて、市民に一層意識を持ってもらうようにします。

問 一般廃棄物の中の事業系ごみの食品ロス抑制の為に、宴会場に3010運動の*POPを利用して推進を。

答 今後は宴会等で乾杯後30分間、閉会前10分間は席で食事する食べ残しを減らす運動の周知を飲食業界へも協力依頼を行います。

問 中津市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画のごみ減量資源化方針の中に、ごみ袋有料化検討とありますが検討は。

答 今後も、市民にごみ減量に対する意識啓発などを推進していきますが、ごみ減量が進まない場合、ごみ減量・再資源化の新たな施策として、ごみ袋の有料化も考えていかなければならない。



荒木 ひろ子 ⑨
(日本共産党)

- ・核兵器廃絶被爆者国際署名、米軍オスプレイ市内飛行中止を
- ・中津南高耶馬溪校への支援
- ・県道臼木沖代線・上池永宮永線の交差点改良の計画

問 中津市は被爆者国際署名に協力すると表明しています。推進の為、公民館等に署名用紙の配付を。12月14日、15日オスプレイが山国町内を飛行し、室内は震度2程度の揺れでした。墜落や部品の落下を繰り返す欠陥機の飛行中止の申し入れを。

答 平和首長会議のホームページへのリンクを掲載する等、署名推進の周知に努めてまいります。市民の安全安心を守り、オスプレイの飛行については、今後も九州防衛局や県からの情報を注視したいと考えております。

問 地域振興に貢献している耶馬溪校の生徒への支援の考えと、高校存続にむけた市の取り組みは。

答 県立だが市の大切な教育施設と捉えており、魅力や取り組みの中学校への紹介、短大や看護学校等の連携・制度周知、奨学金制度のあり方を考えたい。

問 県は測量と設計予算を組みました。市の考えは。

答 県道の渋滞の解消が出来るように取り組みを考えています。



小住 利子 ⑫
(公明党)

- ・健康づくりの推進
- ・中津市の医療の歴史の魅力を再発見し、中津独自の宝を発信しよう
- ・重度障がい者医療について

問 胃がんリスク検査導入から1年、受診率と受診結果に対する取り組みの現状と今後の考えは。

答 平成29年度から胃がんリスク検査を開始し、対象者は21,456人でした。12月末までの受診者数は、2,236人で、受診率は10.4%です。「がん・がん疑い」の発見者を巡回健診と比較すると、前年度の胃部エックス線検査では5人、今年度の胃がんリスク検査では10人で2倍に増えています。医師会の先生方から、早期胃がんの発見につながっているという声も頂いています。今後は5年分のデータを積み上げて、検診の効果の測定を行う予定です。

問 中津の医療の歴史を通して、今後シンポジウムや新たな取り組みを開催しては。

答 今後は、医療の先進地であった佐賀や長崎等とも協力し、展示や講演会などに取り組む可能性も考えられます。市に2つの医家史料館がある中津の特色を大切にアピールしたいと考えています。



三上 英範 ⑩
(日本共産党)

- ・12月議会執行部答弁について
- ・市民課税の現状と市民負担（税・国保等）、生活支援
- ・市の実情と農家の声に応える農政への転換を

問 国庫補助による耕地の災害復旧事業費総額と、地元負担額は。

答 補助対象復旧事業の予定総額は、1億103万円で、農地の地元負担は425万4千円の予定です。

問 奨学金の拡充とともに、親の所得に関わりなく教育を受けられる公平な就学条件の整備を。

答 保護者の経済的負担の軽減を図るため、奨学金制度や福祉施策があり、その周知を図ります。

問 簡易水道施設の大きな設備投資は10年間ないので、値上延期期間を10年間にすべきでは。

答 安定的な経営基盤の構築、受益と負担の明確化、公正な水道料金を確保するため、今以上の緩和措置期間の延長は適切でないと考えます。

問 市民税の課税所得200万円以下の納税義務者数は。また、国保税の不能欠損額は。

答 課税標準額200万円未満の納税義務者数は25,407人です。平成28年度決算額で不納欠損額6,351万8千円、徴収率77.14%です。

語句の説明

*POP（ポップ）とは、宴会時、卓上に置く三角広告立てのこと。



いまい よしひと
今井 義人 ⑮
(新生・市民クラブ)

- ・防災訓練について
地震により大きい津波が来た場合の避難計画
- 小祝や北部校区低地の避難計画と避難先の対応は

問 南海トラフを震源とする地震では津波の発生が予想されていますが、大きい津波に対する避難計画についてお伺いします。

答 津波注意報の発表と同時に、災害準備体制を設置し、津波警報が発表された場合には避難指示を行います。津波による浸水が想定される地域には、自治会毎に津波避難行動計画を策定して取り組みが進められています。

問 三角州の小祝地区や、海岸に面した低地の北部校区の高齢者等の避難計画と、避難先と考えられる如水、大幡地域の対応についてお伺いします。

答 現在組織化を推進している各自主防災組織において、誰が避難の支援をするのか等、支援の取り組みをお願いしています。如水、大幡地域につきましては、津波の心配はないと思われませんが、十分な情報収集に心掛けて頂き、海岸部の住民が一時的に避難して来ることが考えられますので、地域での助け合いもお願いしたいと考えています。



やまかげ ともかず
山影 智一 ⑬
(敬天親和会)

- ・子どもたちの虫歯をゼロに
学校のフッ化物洗口の取り組み
- ・防災士活動の充実
- ・地域課題の解決、地域運営組織と持続可能な地域づくり
行政との協働と支援

問 学校等のフッ化物洗口事業は、虫歯予防効果(H21年から実施の姫島村の12歳児の虫歯本数0.00本、H28年より一部実施の中津市1.80本)に優れ、中学生までの子ども医療費無償化に向けた必要財源(約1億6千8百万円)の医療費の圧縮が期待される。無償化に向け議会決議を踏まえた教育長の認識は。

答 H30年度は全小学校で実施予定。200人以上の学校は段階的な導入も可とし、小学校の完全実施は遅くともH32年度としています。H30年度中には幼稚園と中学校の導入も検討する方針。「子ども達のため」を第一に、議会決議を尊重し考えます。

問 地域課題の解決に向け、地域と行政の協働と支援は。

答 地域活動拠点である公民館等に不便があれば、地域と相談し対応します。財政的支援、地域運営ガイドブック等も検討し、地域と行政のつなぎ役の地域担当職員を配置する制度などの調査・研究をしています。



すぎ よしおみ
角 祥臣 ⑯
(前 進)

- ・認知症高齢者への支援
- ・訪日外国人のおもてなし対策
- ・小中学校のトイレ洋式化整備
- ・放課後児童クラブの運営
- ・河川の堆積物撤去について

問 認知症サポーターやコーディネーター資格の普及を積極的に取り組み、高齢者にやさしい福祉を。

答 今後も認知症サポーターやコーディネーターの養成に取り組み、認知症の人が地域で安心して暮らすことができるまちづくりを目指します。

問 観光ボランティアガイドや外国語ガイドの養成を推進し、受け入れ環境の整備を早急に。

答 平成30年度よりガイドの有料化の準備を進めています。また、外国語ガイドの育成・案内看板の多言語化等についても行なっています。

問 各家庭も洋式化し、子供たちの為や災害時の非難所として使う際高齢者が不便で早急に改修を。

答 現在、積極的にトイレ改修を行ってきており、今後も引き続き取り組んでまいります。

問 保護者主体の運営委員会方式のクラブでは役員負担が大変であり、今後の市として支援の対策を。

答 負担の大きい会計事務は、マニュアルの配布等を行っており、今後も引き続き支援していきます。



つねが しんたろう
恒賀 慎太郎 ⑭
(敬天親和会)

- ・平成30年度予算における社会資本整備の状況は
- ・教育施設におけるトイレの洋式化の現状と整備方針は
- ・住民サービスについて

問 老朽化が進む社会資本整備の優先順位と、12月議会で減額した事業の状況は。

答 社会資本整備交付金の優先順位については、優先すべきは国の重点事業であり、その他の事業についても緊急性を総合的に判断いたします。減額した事業は、一部路線については単独費や過疎債等の財源を活用し、早期完成を図ります。

問 人材育成の基本である義務教育において、現在の子どもにあったトイレへ改修すべきだが現状は。

答 洋式化については、学校施設全体の総便器数約1,100器の内、約630器となっています。今後も年100器程度を目途に改修整備をします。

問 きめ細かな窓口対応が必要な窓口業務における職員のスキルアップと研修は。

答 年度替り時期の窓口業務受付対応において、人事異動などで「住民サービスの質」の低下が生じるのではないよう職員研修などを通じた職員の能力向上に努めていきます。



まつば たみお
松葉 民雄
(公明党)

18

- ・オープンデータの活用
- ・インフラの老朽化対策
- ・高齢者運転免許返納対策
- ・引きこもり高齢化対策

問 オープンデータについて、公開して民間で活用することによって行政と民間が共有しながら住民に対しての様々なサービスができる中で、オープンデータの活用について市の考えを平成27年3月議会で質問し、その時の答弁で、対策をとりながら着手していきたいというふうに考えております。との答弁を頂きましたがその後3年が過ぎました。現在の市の考え方と対策をお伺いします。

答 官民データ活用推進基本法がH28年に施行され、国及び自治体が自ら保有する官民データについてネットなどを通じて容易に利用できるような必要な措置を講ずる。本市も統計データや、行政サービス情報について公開するためにデータや公開の体制が必要かの検討に着手しており、遅くとも平成30年度末までには必要となる経費、体制等の課題を明らかにする予定です。保有するデータのうち、構造の変更が容易で、民間活用が期待されるものから検討して参りたいと考えております。



なかむら しょうじ
中村 詔治
(敬天親和会)

17

- ・農業の担い手対策について
ファーマーズスクールの取り組みを
考えてはどうか
遊休化防止対策に、第三者の継承の活用を講じるべきでは

問 中津に来てもらう就農を呼びかけるには、受け皿である作目メニューを揃え、専業農家で経験を積むファーマーズスクールの設置を。

答 新規就農者が安心して農業経営に取り組めるよう「中津市梨学校」の受け入れ体制の充実と併せて、県・JA・地域担い手農家とファーマーズスクールの設置に向けた協議を進めていきたいと考えています。

問 農地や施設の遊休化防止対策に「第三者継承」で、担い手育成に繋がる策を。

答 農地につきましては、情報収集を行い、場合によってはJAや公社などを交えた「農地利用最適化推進会議」において「人と農地のマッチング」を推進していく予定です。施設園芸では、県の遊休ハウス施設利用事業など活用を考えています。果樹においては、継承ができることで即収入に結びつくため、今後も生産者の意向把握に努めていきたいと考えています。

3月議会で決まった内容

平成30年第1回定例会は、2月20日から3月23日までの32日間にわたり開催されました。内容としては予算関係議案26件、条例関係議案31件、その他の議案10件、計67件を可決し、人事案件3件を同意、異議ない旨答申しました。請願1件を不採択、意見書3件を原案通り決定しました。以下にその一部をお知らせします。

人事

◆人権擁護委員候補者の推薦

うつのみや のぶ こ
宇都宮 信子氏 (70歳) (三光)

すえ ひろ のり たか
末 廣 法 崇氏 (44歳) (永添)

たけ もと ひろ み
武 本 弘 美氏 (51歳) (沖代町)

* () 内の年齢は議案提出時の年齢

意見書

◆精神障がい者に公共交通機関の運賃割引制度の適用を求める意見書

◆所有者不明の土地利用を求める意見書

◆新たな森林管理システムの早期実施を求める意見書

以上3件の意見書は原案通り決定し、関係機関へ提出しました。

条例

- ◆中津市執行機関の附属機関の設置等に関する条例の制定について
- ◆中津市犯罪被害者等支援条例の制定について
 - * 犯罪被害者等基本法に基づき中津市における犯罪被害者等の支援のための施策の基本となる事項を定めることにより、犯罪被害者等の支援を総合的に推進し、犯罪被害者等が受けた被害の早期回復及び軽減を図るための条例制定
- ◆中津市指定居宅介護支援の事業に係る申請者の要件並びに人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について
 - * 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律において介護保険法の一部が改正されたことに伴う条例制定
- ◆中津市都市公園条例の一部改正について
- ◆中津市立保育所設置条例の一部改正について
- ◆中津市児童クラブ施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について
 - * 津民児童クラブが使用している中津市立津民保育所の閉所に伴い、当施設を児童クラブ施設として設置及び管理するための条例改正
- ◆中津市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について
- ◆中津市介護保険条例の一部改正について
 - * 介護保険法の改正及び第7期介護保険事業に基づき、平成30年度から平成32年度までの介護保険料の見直し及び負担能力に応じた介護保険料の賦課をするための条例改正
- ◆中津市指定地域密着型サービスの事業に係る申請者の要件並びに人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について
- ◆中津市国民健康保険条例の一部改正について
 - * 平成30年度から国民健康保険の運営が大分県と市町村で共同運営されることに伴い、葬祭費支給額を統一するための条例改正

請願

- ◆川内・伊方・玄海原発事故への備えとして安定ヨウ素剤の市民への事前配布を求める請願書
- 以上1件の請願は不採択としました。

その他

- ◆和解及び損害賠償の額を定めることについて
- ◆公の施設の指定管理者の指定について

補正予算

- ◆平成29年度中津市一般会計補正予算（第8号）
 - * 豊陽中学校施設大規模改造事業、鶴居幼稚園施設長寿命化改良事業及び小中学校のトイレ改修事業に関して、国の平成29年度第1号補正予算に対応し前倒しする形での予算措置
- ◆平成29年度中津市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）
- ◆平成29年度中津市駐車場事業特別会計補正予算（第1号）
- ◆平成29年度中津市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）
- ◆平成29年度中津市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

当初予算

- ◆平成30年度中津市一般会計予算
 - * 主要事業については、10ページと11ページに掲載しています
- ◆平成30年度中津市国民健康保険事業特別会計予算
- ◆平成30年度中津市公共下水道事業特別会計予算
- ◆平成30年度中津市駐車場事業特別会計予算
- ◆平成30年度中津市農業集落排水事業特別会計予算
- ◆平成30年度中津市介護保険事業特別会計予算
 - * 切れ目のない在宅医療と介護の連携を支援する相談窓口として在宅医療介護連携支援センター・サブセンターの設置に要する経費のほか、認知症カフェ（オレンジカフェ）を開設する法人・団体に対する経費に掛かる予算措置
- ◆平成30年度中津市小規模集合排水事業特別会計予算
- ◆平成30年度中津市サイクリングターミナル事業特別会計予算
- ◆平成30年度中津市病院事業会計予算
 - * 新病棟及びリハビリ棟の増築に伴う事業費、器械器具整備費などの経費に掛かる予算措置

報告

- ◆平成29年度中津市土地開発公社事業計画補正及び収入支出補正予算(第2号)の報告について
- ◆平成30年度中津市土地開発公社事業計画及び収入支出予算の報告について
- ◆専決処分報告について(訴えの提起に関する専決処分について)
- ◆専決処分報告について(和解及び損害賠償の額の決定)

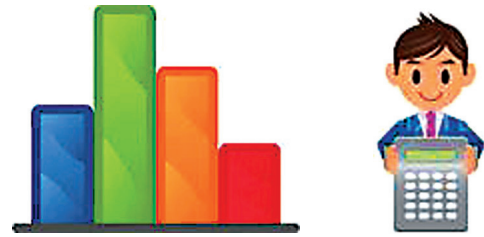
中津市一般会計予算

407億4,605万9千円

前年比

10億1,461万円 (2.4%) 減

主要事業としては以下の通りです。

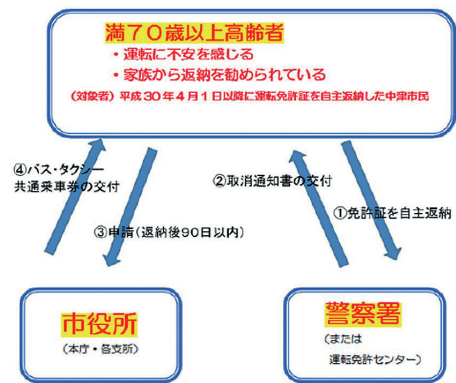


総務費

- ◆市内に住所(三光、本耶馬溪町、耶馬溪町、山国町区域を除く)を有し、かつ、居住している65才以上の高齢者のみの世帯で、貸与を希望する世帯主に対し、緊急時に自動で起動し、防災情報を伝達する緊急告知FMラジオの貸与を行うための経費(14,040千円)
- ◆運転免許証を自主返納した満70才以上の高齢者が、返納後90日以内に申請することで、1万円相当のバス・タクシー共通乗車券を交付するための経費(2,128千円)
- ◆平成29年度より本庁・支所に公衆無線LAN(Wi-Fi)を設置し、平成30年度に避難所に指定されているコミュニティセンター・公民館等計34か所にWi-Fiスポットを整備するための経費(18,713千円)



[防災用緊急告知 FMラジオ]



[バス・タクシー共通乗車券交付のフロー図]

民生費

- ◆子ども食堂や学習支援を行う団体など、地域の中で子どもが安心して過ごせる場所を提供する団体に対して、新規開設及び機能強化に要する費用の一部を補助するための経費(900千円)
- ◆身体及び知的障がいのある方が、自ら相談員となり市内を回る移動相談室を設け、障がいがある方の悩みや困りごとの相談を受けるピアサポート交流事業の為の経費(270千円)

衛生費

- ◆家族やグループでサポーター登録をしてもらい、市民参画の「ごみ拾い」活動を実施する「きれいなまち中津」事業を実施するための経費(1,082千円)
- ◆大学や市民団体と協力して、絶滅危惧の指定を受けているベッコウトンボの生息地である野依新池及びカブトガニ等希少生物が多く生息している中津干潟等の生態調査等を行うための経費(1,730千円)



[ベッコウトンボ]

農林水産費

- ◆米の生産性を高めるため農業公社を中心とした地域農業サポート機構が農業用ドローンを導入するための支援に係る経費(2,000千円)
- ◆中津市産品を戦略産品としてブランド化し、付加価値を高める「なかつ六次産業推奨品」認証の取り組みに係る経費(18,650千円)
- ◆中津特産のカキ・アサリ・ハモ等の水産物ブランド化及び販路拡大を図るための経費(1,000千円)



[農業用ドローン]

商工費

- ◆サイクリングガイドの養成やイベントの実施、サイクリングロードマップの多言語対応にかかる経費(7,196千円)
- ◆5月27日に本耶馬溪青の洞門周辺において開催予定の温泉と食、ウォーキングをコラボしたイベント「ONSEN・ガストロノミーウォーキングinやばけい遊覧」にかかる経費(1,900千円)



[メイプル耶馬サイクリングロード]

土木費

- ◆宮永角木線街路事業にかかる経費(152,500千円)
*不動産鑑定手数料、家屋調査、側溝工事、用地取得、補償費(建物等)
- ◆八面山線道路改良のための経費(201,050千円)



[宮永角木線]

教育費

- ◆英語や異文化に興味がある中学生を対象に、ALT(外国語指導助手)引率のもとAPU(立命館アジア太平洋大学)のオープンキャンパスや学園祭などに参加し、キャンパス内で英語のみの会話による学生との交流活動を実施するための経費(11,016千円)
- ◆「中津市乳幼児教育振興プログラム」策定後の共通理解や情報共有を目的とし、小1プロブレム(就学前の園児及び就学後の児童が抱える不安により発生する諸問題)の解消と幼児教育の充実を図るため、官民保幼小が一体となった合同研修会(年5回実施予定)を実施するための経費(249千円)
- ◆数学や英語における少人数指導や習熟度別指導を強化するため、市単独で教育(任期付短時間勤務職員)を、授業改善を推進する中学校に配置するための経費(25,964千円)



[APUとの交流活動]

◆賛否の分かれた議案

- [議題13号] 平成30年度中津市一般会計予算
- [議題14号] 平成30年度中津市国民健康保険事業特別会計予算
- [議題18号] 平成30年度中津市介護保険事業特別会計予算
- [議題21号] 平成30年度中津市後期高齢者医療特別会計予算
- [議題44号] 中津市介護保険条例の一部改正について
- [議題48号] 中津市国民健康保険条例の一部改正について
- [議題64号] 行政組織の変更に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

(個人ごとの表決結果を賛成○、反対×、棄権ー、欠席は欠で表しています)

議案番号	議決結果	新生・市民クラブ								前 進					敬天親和会			日本共産党		公明党		緑水会					
		大塚正義	今井義人	須賀瑠美子	奥山裕子	松井康之	吉村尚久	木ノ下素信	千木良孝之	古江信一	草野修一	村本幸次	角祥臣	藤野英司	高野良信	相良卓紀	林秀明	中村詔治	古森三千年	恒賀慎太郎	山影智一	荒木ひろ子	川内八千代	三上英範	松葉民雄	小住利子	中西伸之
議第13号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○
議第14号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○
議第18号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○
議第21号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○
議第44号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○
議第48号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○
議第64号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○

※ 上記以外の議案（請願、意見書・決議、修正案等の議員提出議案を除く）については、全会一致で原案可決、異議ない旨答申するとなりました。なお、議長は採決に加わらないため斜線としています。

自由討議

◆防災対策について

- ①市民への情報伝達におけるシステムの充実
- ②防災訓練と避難訓練のさらなる充実
(補足説明者：角 祥臣議員)

◆人口減少地域（特に旧郡部）の振興策について

- ①人口減少地域（特に旧郡部）の振興策について、各自の意見を広く出し合うことを目的とする
(補足説明者：三上 英範議員)

以上2件について自由討議が行われました。

平成30年第2回定例会の予定

6月	1日(金)	本会議(開会・会期・議案上程)
	12日(火)	本会議「一般質問」(4日間)
	13日(水)	
	14日(木)	
	15日(金)	議案質疑
	20日(水)	
	21日(木)	常任委員会
	22日(金)	
	27日(水)	自由討議
29日(金)	本会議(委員長報告・討論・採決・閉会)	

☆あなたも、議会を傍聴してみませんか。

本会議の傍聴は、事前の申し込みがなくてもいつでもできます。また、委員会は委員長の許可を得て、傍聴できます。一般質問は、議会ホームページのライブ録画放映、ケーブルテレビの放映、図書館でのDVD貸し出しでご覧いただけます。本会議の議事録は、議会事務局・図書館でご覧になることができます。また、ホームページ上でも閲覧できます。ご自由にご利用ください。

虚礼廃止にご理解ご協力を

議員は、公職選挙法に基づき以下の行為は禁止されています。

- お中元
- 初盆等のお供え
- 暑中見舞い状
- お祭りへの寄附
- お歳暮
- 年賀状 等

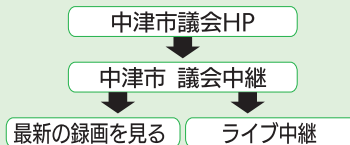
また、市民の皆様が議員に寄附等を求めることも禁止されています。趣旨をご理解のうえご協力をお願いいたします。

☆インターネット議会放映(録画)はいつでも視聴できます。

本会議の映像をパソコンやスマートフォンよりインターネット上でご覧いただけます。

ライブ配信(生中継)と録画配信で、録画配信には、見たい映像を日付や議員名等から検索できる機能をつけています。

インターネット放映は



よりご覧ください。

各議員の一般質問、代表質問、議案質疑の内容につきましては、市議会日程の該当日の約2日前に市議会ホームページでお知らせいたします。

【QRコード】

